



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月13日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL <https://www.balnibarbi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水澤 完昭 TEL 06-4390-6544
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	7,006	12.2	△562	—	806	—	518	△24.4
2021年7月期第3四半期	6,244	△19.4	△781	—	△499	—	686	—

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 520百万円 (△24.3%) 2021年7月期第3四半期 687百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	60.48	59.06
2021年7月期第3四半期	80.00	77.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第3四半期	8,862	2,692	29.0	298.97
2021年7月期	8,366	2,222	25.1	245.95

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 2,572百万円 2021年7月期 2,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	2.50	—	5.00	7.50
2022年7月期	—	2.50	—		
2022年7月期（予想）				5.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	24.3	0	—	500	—	300	△16.2	34.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期3Q	8,771,880株	2021年7月期	8,720,680株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	167,383株	2021年7月期	166,783株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期3Q	8,579,437株	2021年7月期3Q	8,583,615株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済活動が著しく制約を受ける状況等により経済情勢は悪化いたしました。また、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、段階的な経済活動の再開に伴って徐々に回復傾向にあるものの、感染力の強い変異株の流行やブレイクスルー感染の懸念が残るなど、未だ感染終息の見通しは立っておらず今後の経済情勢に影響を及ぼすことが懸念され依然として先行き不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた休業要請や外出の自粛、営業時間の短縮、アルコール提供や会食人数及び時間等の制限などの影響により、外食を控える傾向による大幅な来客数の落ち込みなど引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、今期より新たな成長戦略として「イノベティブシナジー戦略」を掲げ、従来の「レストラン事業」におけるバッドロケーション戦略での出店で培ったノウハウや知見を元に、新たに食による地方創生を軸とした総合的なエリア開発を行う「エステートビルドアップ事業」を2つ目の成長戦略の柱とし、淡路島を中心に食から始まる地方創再生に取り組みしております。また多様な新規出店プロジェクトの企画開発を行う一方で、2021年8月に今後の事業展開等を勘案した組織体制の構築を目的とする新たな店舗運営子会社1社の設立に加え、各店舗運営子会社の特色と強さを発展させる組織再編を行い、従来の運営体制の強化及び経営マネジメント層の育成に注力し、当社グループ全体の更なる成長を視野に入れた人材組織戦略への取り組みを行っております。

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、レストラン事業における不動産デベロッパー戦略において1店舗を賃貸し、2店舗をクローズ、大学・その他戦略において期間限定で1店舗をオープン、エステートビルドアップ事業においては5店舗をオープンし、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は95店舗となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,006,992千円（前年同四半期比12.2%増）、営業損失は562,274千円（前年同四半期は営業損失781,070千円）、経常利益806,127千円（前年同四半期は経常損失499,881千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益518,865千円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数字を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しております。なお、レストラン事業のバッドロケーション戦略から3店舗、大学・その他戦略から1店舗、計4店舗をエステートビルドアップ事業へ変更しております。

① レストラン事業

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ピアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案、コロナ禍におけるソーシャルディスタンスを保った安心安全なテラスの活用や、中食需要の高まりから店舗外商品の販売強化目的にECサイトの充実など、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,921,557千円（前年同四半期比1.4%減）となり、セグメント損失は831,386千円（前年同四半期はセグメント損失845,590千円）となりました。

(a) バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区24店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計33店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,864,202千円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

(b) 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など 好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。2021年11月には東京都新宿区の「クッチーナカフェ オーリーヴァ」を転貸、2022年1月には千葉県舞浜市の「パラディ イクスピアリ店」、「アリンコ イクスピアリ店」をクローズしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区19店舗、関西地区13店舗、その他地域2店舗の計34店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,601,524千円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

(c) 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地方創再生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区11店舗、その他地域1店舗の計12店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,013,868千円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

(d) 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、顧客の消費動向の変化により拡大した中食需要の取り込みを目的とした通販サイト「CANDLE TABLE」の展開等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを行っております。2021年10月には新潟県魚沼郡湯沢町のかぐらスキー場において期間限定店舗である「ぶなキッチン/スープ ステーション田代」をオープン、2021年11月にクローズしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区3店舗、その他地域3店舗の計7店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高208,944千円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

(e) その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第3四半期連結累計期間における売上高は157,823千円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

② エステートビルドアップ事業

当社グループでは、兵庫県淡路島における食をベースとした地方創再生プロジェクト「Frogs FARM ATMOSPHERE」を筆頭に鳥取県出雲市における出雲エリア開発プロジェクト、石川県羽咋郡における千里浜なぎさドライブウェイプロジェクト等に取り組むことで、地方創再生ネットワークの形成を推進しております。兵庫県淡路市におきまして、2021年8月に「淡路島 回転すし 悦三郎」をオープン、2021年10月に「酒場 ニューライト」をオープンし、2022年3月には2020年4月に開業した「ピクニックガーデン」を拡張し、また同エリア内に「ロング」、2022年4月には「しまのねこ」、「Awaji Blue Coast ice cream」をオープンいたしました。また、きめ細やかな店舗運営を行い、集客力を上げた事で不動産価値が上がった大阪市中央区の販売用不動産におきまして、当面の間、引き続き当社グループが賃貸借にて店舗運営を継続する事を前提とした売却を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるエステートビルドアップ事業の店舗数は関西地区9店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,160,628千円（前年同四半期比276.2%増）となり、セグメント利益は269,111千円（前年同四半期比317.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

現金及び預金の増加132,104千円、売掛金の増加118,491千円、販売用不動産の増加51,353千円、未収還付法人税等の増加61,482千円、未収消費税等の増加59,736千円及び建設仮勘定の減少89,185千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ495,549千円増加し8,862,465千円となりました。

(負債)

買掛金の増加82,139千円、短期借入金の増加600,000千円、未払消費税等の減少71,290千円、未払法人税等の増加165,998千円及び長期借入金の減少742,853千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ25,206千円増加し6,169,604千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、470,342千円増加し、2,692,861千円となりました。これは主に利益剰余金の増加454,619千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年9月14日の「2021年7月期 決算短信」で公表いたしました2022年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,529	2,433,633
売掛金	330,639	449,131
商品及び製品	144,242	160,153
原材料及び貯蔵品	29,554	32,360
販売用不動産	1,051,056	1,102,409
未収還付法人税等	—	61,482
未収消費税等	8,135	67,872
その他	232,245	300,801
流動資産合計	4,097,403	4,607,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,723,499	1,738,555
機械装置及び運搬具(純額)	15,349	13,418
工具、器具及び備品(純額)	343,875	400,105
土地	447,449	471,807
リース資産(純額)	131,571	94,124
建設仮勘定	125,751	36,566
有形固定資産合計	2,787,496	2,754,577
無形固定資産		
借地権	363,828	350,977
その他	14,429	17,037
無形固定資産合計	378,258	368,014
投資その他の資産		
投資有価証券	3,450	3,450
長期預金	50,000	50,000
差入保証金	619,548	622,946
繰延税金資産	386,852	419,902
その他	43,907	35,728
投資その他の資産合計	1,103,758	1,132,027
固定資産合計	4,269,512	4,254,620
資産合計	8,366,916	8,862,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,348	276,488
短期借入金	1,250,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	741,175	749,625
リース債務	84,474	63,250
未払金	513,979	562,862
未払法人税等	158,996	324,994
未払消費税等	144,620	73,329
賞与引当金	2,960	9,993
その他	164,273	138,965
流動負債合計	3,254,830	4,049,511
固定負債		
長期借入金	2,374,972	1,632,118
リース債務	115,379	68,933
資産除去債務	300,843	314,959
繰延税金負債	2,408	289
その他	95,963	103,792
固定負債合計	2,889,567	2,120,092
負債合計	6,144,397	6,169,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,135	432,175
資本剰余金	773,398	780,438
利益剰余金	1,077,846	1,532,466
自己株式	△172,573	△172,573
株主資本合計	2,103,806	2,572,505
非支配株主持分	118,712	120,355
純資産合計	2,222,518	2,692,861
負債純資産合計	8,366,916	8,862,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	6,244,933	7,006,992
売上原価	1,729,897	2,213,203
売上総利益	4,515,036	4,793,789
販売費及び一般管理費	5,296,106	5,356,064
営業損失(△)	△781,070	△562,274
営業外収益		
受取利息	184	327
受取保険金	4,439	5,922
消費税差額	16,460	6,403
助成金収入	293,138	1,382,770
違約金収入	8,665	2,567
その他	9,092	3,380
営業外収益合計	331,980	1,401,372
営業外費用		
支払利息	13,348	13,454
シンジケートローン手数料	29,259	10,996
その他	8,183	8,519
営業外費用合計	50,791	32,970
経常利益又は経常損失(△)	△499,881	806,127
特別利益		
固定資産売却益	1,655,282	235
固定資産受贈益	—	12,570
保険解約益	4,076	—
補助金収入	—	73,396
特別利益合計	1,659,358	86,201
特別損失		
固定資産除却損	585	766
店舗閉鎖損失	44,477	—
関係会社株式売却損	82,479	—
固定資産圧縮損	—	73,396
その他	68	—
特別損失合計	127,610	74,162
税金等調整前四半期純利益	1,031,866	818,166
法人税、住民税及び事業税	226,490	332,827
法人税等調整額	117,784	△35,169
法人税等合計	344,274	297,658
四半期純利益	687,592	520,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	915	1,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	686,676	518,865

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	687,592	520,508
四半期包括利益	687,592	520,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686,676	518,865
非支配株主に係る四半期包括利益	915	1,642

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年8月1日至2021年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,936,433	308,499	6,244,933	—	6,244,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,312	—	66,312	△66,312	—
計	6,002,745	308,499	6,311,245	△66,312	6,244,933
セグメント利益又は損失(△)	△845,590	64,519	△781,070	—	△781,070

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	2,992,510	—	2,992,510	—	2,992,510
関西	2,372,230	1,160,628	3,532,858	—	3,532,858
その他	399,321	—	399,321	—	399,321
顧客との契約から生じる収益	5,764,062	1,160,628	6,924,690	—	6,924,690
その他の収益	82,302	—	82,302	—	82,302
外部顧客への売上高	5,846,364	1,160,628	7,006,992	—	7,006,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,193	—	75,193	△75,193	—
計	5,921,557	1,160,628	7,082,186	△75,193	7,006,992
セグメント利益又は損失(△)	△831,386	269,111	△562,274	—	△562,274

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「レストラン事業」の単一セグメントとしておりましたが、当社グループが継続的に取り組んできたエリア活性化プロジェクトへの参画など地方創再生ネットワークの形成を推進するにあたり、既存の「レストラン事業」と区分すべき不動産事業、地方創再生プロジェクトに該当する不動産事業及び店舗運営等に付随する事業について、報告セグメントを分けて開示することが望ましい事業規模に成長すると見込まれる可能性があり、今後重要性が高まることを踏まえて、第1四半期連結会計期間から「エステートビルドアップ事業」として、独立した報告セグメントとして開示することといたします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一部店舗の臨時休業及び営業時間の短縮、アルコール提供の禁止等を継続的に行ったため、売上高が予想を下回る結果となり、経費の削減や各種助成金の活用を行ったものの2期連続で営業損失の計上に至りました。当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上している状態であること等から、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当社グループでは、当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金2,433,633千円を保有していることと、当第3四半期連結累計期間における経常利益は806,127千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は518,865千円の黒字であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

またこの状況を打開すべく当社グループは、コロナ渦におけるメニューの創意工夫による売上原価及び人件費のコントロール、各施設との賃料交渉等によるコスト削減を推進しております。併せて、新規セグメントであるエステートビルドアップ事業において不動産SPC等ファンド組成による資金調達及び新規出店の推進等の対策を講じることによって収益構造の改善を進めてまいります。